

平成14年12月期 個別中間財務諸表の概要



平成14年8月23日

会社名 中央化学株式会社

登録銘柄

コード番号 7895

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

本社所在地 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務人事管掌

氏名 石田 広

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成14年8月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年9月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年6月中間期の業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	32,407	(4.7)	573	(-)	657	(-)
13年6月中間期	34,003	(2.3)	306	(-)	244	(-)
13年12月期	72,423		120		203	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	365	(-)	19	75
13年6月中間期	735	(-)	39	69
13年12月期	318		17	18

(注)1. 期中平均株式数
 14年6月中間期 18,506,220株
 13年6月中間期 18,538,920株
 13年12月期 18,530,370株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年6月中間期	10	00	-	
13年6月中間期	10	00	-	
13年12月期	-		20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	72,319	42,737	59.1	2,311	33
13年6月中間期	74,745	43,118	57.7	2,325	81
13年12月期	75,164	43,266	57.5	2,335	98

(注)1. 期末発行済株式数
 14年6月中間期 18,490,620株
 13年6月中間期 18,538,920株
 13年12月期 18,521,820株

2. 期末自己株式数 14年6月中間期 49,380株 13年6月中間期 1,080株 13年12月期 18,180株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	73,000	700	500	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円04銭

・個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

{ 単位：千円 }
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,129,569		7,200,367		6,408,996	
受取手形	5,294,263		8,560,165		6,208,730	
売掛金	9,964,371		10,667,942		12,160,269	
たな卸資産	8,059,160		7,547,554		8,373,266	
その他	3,505,689		2,367,694		2,334,573	
貸倒引当金	130,000		99,000		132,000	
流動資産合計	32,823,054	45.4	36,244,725	48.5	35,353,836	47.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	5,729,298		6,159,010		5,951,112	
機械及び装置	2,058,219		2,407,504		2,206,308	
土地	5,458,630		5,505,894		5,458,630	
その他	2,348,338		2,518,880		2,381,837	
有形固定資産合計	15,594,487	21.5	16,591,290	22.2	15,997,890	21.3
無形固定資産	185,059	0.3	222,817	0.3	199,422	0.3
投資その他の資産						
関係会社株式	6,731,544		5,067,872		6,731,544	
関係会社出資金	5,058,788		5,058,788		5,058,788	
関係会社長期貸付金	7,478,382		7,507,268		7,517,466	
その他	5,755,851		5,127,541		5,640,843	
貸倒引当金	399,897		167,640		427,864	
海外投資等損失引当金	907,398		907,398		907,398	
投資その他の資産合計	23,717,271	32.8	21,686,430	29.0	23,613,379	31.4
固定資産合計	39,496,817	54.6	38,500,537	51.5	39,810,692	53.0
資産合計	72,319,872	100.0	74,745,263	100.0	75,164,529	100.0

〔 単位：千円 〕
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	6,296,895		6,670,821		7,611,067	
買 掛 金	6,413,598		7,952,477		7,494,837	
短 期 借 入 金	5,450,700		6,530,800		5,640,800	
未 払 金	2,509,725		2,786,339		2,324,431	
そ の 他	842,926		653,412		1,255,325	
流 動 負 債 合 計	21,513,845	29.7	24,593,851	32.9	24,326,461	32.3
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	5,420,000		5,790,700		5,175,300	
退 職 給 付 引 当 金	2,533,382		1,137,743		2,286,130	
そ の 他	114,647		104,878		110,023	
固 定 負 債 合 計	8,068,030	11.2	7,033,322	9.4	7,571,454	10.1
負 債 合 計	29,581,875	40.9	31,627,173	42.3	31,897,915	42.4
(資本の部)						
資 本 金	5,712,750	7.9	5,712,750	7.6	5,712,750	7.6
資 本 準 備 金	7,759,959	10.7	7,759,959	10.4	7,759,959	10.3
利 益 準 備 金	368,995	0.5	350,456	0.5	368,995	0.5
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	28,683,958		28,409,058		28,409,059	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	68,761		680,861		894,369	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	28,752,719	39.7	29,089,920	38.9	29,303,428	39.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	215,925	0.3	205,004	0.3	147,530	0.2
自 己 株 式	72,353		-		26,050	0.0
資 本 合 計	42,737,996	59.1	43,118,089	57.7	43,266,613	57.6
負 債 ・ 資 本 合 計	72,319,872	100.0	74,745,263	100.0	75,164,529	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)
 (単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	32,407,880	100.0	34,003,030	100.0	72,423,184	100.0
売 上 原 価	25,946,323	80.1	27,290,286	80.3	57,614,141	79.6
売 上 総 利 益	6,461,556	19.9	6,712,744	19.7	14,809,042	20.4
販売費及び一般管理費	7,035,257	21.7	7,018,902	20.6	14,688,941	20.2
営業利益又は営業損失()	573,701	1.8	306,158	0.9	120,101	0.2
営業外収益	246,459	0.8	268,154	0.8	517,730	0.7
営業外費用	329,946	1.0	206,751	0.6	434,731	0.6
経常利益又は経常損失()	657,187	2.1	244,755	0.7	203,099	0.3
特別利益	32,673	0.1	71,687	0.2	1,716,272	2.3
特別損失	45,242	0.1	1,074,657	3.2	2,405,238	3.3
税引前中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失()	669,757	2.0	1,247,725	3.7	485,866	0.7
法人税、住民税及び事業税	33,768	0.1	153,709	0.5	455,330	0.6
法人税等調整額	338,035	1.0	665,713	2.0	622,910	0.8
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()	365,490	1.1	735,722	2.2	318,285	0.5
前期繰越利益	434,251		1,416,583		1,416,583	
中間配当額	-		-		185,389	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		18,538	
中間(当期)未処分利益	68,761		680,861		894,369	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

建物 4年～47年

機械及び装置 8年～14年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)海外投資等損失引当金

海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利

(3)ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に借入金の金利変動リスクの軽減を目的としてヘッジを行っております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

当中間会計期間末 (平成14年 6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年 6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,368,163	1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,356,824	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,359,214
2. 偶発債務 銀行取引等に対して保証を行っております。 リース・銀行借入債務に対する保証	2. 偶発債務 銀行取引等に対して保証を行っております。 リース・銀行借入債務に対する保証	2. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。
C&M FINEPACK, INC. 1,182,092 (9,891 US千\$) 海城中央化学有限公司 902,480 (うち外貨建 2,531 US千\$) 北京雁栖中央化学有限公司 1,693,095 (うち外貨建 3,691 US千\$) 無錫中央化学有限公司 1,214,152 (うち外貨建 6,392 千円) 上海中央化学有限公司 1,361,400 東莞中央化学有限公司 753,875 (うち外貨建 875 US千\$) (うち外貨建 1,379 千円) 重慶中央化学有限公司 1,005,900 中央化学商事(株) 1,021,861 千代田国際興業(株) 2,454,711 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 136,000 その他 3社 94,054 合計 11,819,621	C&M FINEPACK, INC. 97,255 (780 US千\$) 海城中央化学有限公司 1,107,440 北京雁栖中央化学有限公司 936,000 無錫中央化学有限公司 1,555,746 (うち外貨建 5,000 千円) 上海中央化学有限公司 1,590,000 東莞中央化学有限公司 730,000 重慶中央化学有限公司 826,500 鄭州中央化学有限公司 9,952 (662 千円) 中央化学商事(株) 1,851,721 千代田国際興業(株) 2,710,781 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 142,000 その他 4社 134,141 合計 11,691,538	C&M FINEPACK, INC. 83,087 (629 US千\$) 海城中央化学有限公司 925,000 北京雁栖中央化学有限公司 1,150,000 無錫中央化学有限公司 1,315,046 (5,000 千円) 上海中央化学有限公司 1,392,200 東莞中央化学有限公司 745,456 (875 US千\$) 重慶中央化学有限公司 1,016,200 中央化学商事(株) 1,444,291 千代田国際興業(株) 2,454,711 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 139,000 その他 4社 108,161 合計 10,773,152
(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、54,400千円であります。	(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、56,800千円であります。	(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、55,600千円であります。
3. 受取手形割引高 2,511,881	3. 受取手形割引高 2,887,003	3. 受取手形割引高 2,737,754
4. 中間期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 85,387 支払手形 570,601 割引手形 666,779	4. 中間期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 338,536 支払手形 736,047 割引手形 1,081,781	4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日 が金融機関の休日のため、手形 交換日をもって決済処理をして おります。当事業年度末日満期 手形は次のとおりであります。 受取手形 100,308 支払手形 799,067 割引手形 439,858
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 45,330 (有価証券利息を含む) 受取配当金 121,121 受取配当金は上半期に集中して 発生しており、下半期発生見込 額は、約5,600千円であります。 2. 営業外費用の主要項目 支払利息及び手形売却損 121,545 3. 減価償却実施額 有形固定資産 964,163 無形固定資産 23,294 合計 987,458	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 30,586 (有価証券利息を含む) 2. 営業外費用の主要項目 支払利息及び手形売却損 108,025 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,112,286 無形固定資産 18,119 合計 1,130,405 4. 特別損益の主要項目 退職給付会計 基準変更時差異 1,001,750	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 103,637 (有価証券利息を含む) 2. 営業外費用の主要項目 支払利息及び割引料 230,837 3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,449,025 無形固定資産 41,513 合計 2,490,538

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕				前中間会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕				前事業年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	3,568,212	1,221,727	2,346,485	機械及び装置	2,998,493	853,559	2,144,934	機械及び装置	3,243,134	1,022,694	2,220,439
工具器具及び備品	303,394	123,408	179,986	工具器具及び備品	289,602	83,084	206,517	工具器具及び備品	381,878	176,781	205,096
ソフトウェア	59,175	19,037	40,138	ソフトウェア	59,261	12,390	46,870	ソフトウェア	53,571	12,895	40,676
長期前払費用	2,500	2,135	364	長期前払費用	4,980	4,316	664	長期前払費用	2,500	1,979	520
車輛及び運搬具	12,417	4,323	8,094								
合計	3,945,700	1,370,631	2,575,069	合計	3,352,337	953,350	2,398,987	合計	3,681,084	1,214,350	2,466,733
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 478,852 一年超 2,121,074 合計 2,599,926				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 394,864 一年超 2,041,066 合計 2,435,930				(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 429,372 一年超 2,072,215 合計 2,501,587			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 261,341 減価償却費相当額 225,823 支払利息相当額 31,748				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 238,803 減価償却費相当額 198,198 支払利息相当額 40,252				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 480,138 減価償却費相当額 401,570 支払利息相当額 78,666			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。